

平成 16 年度 事業計画

(自平成 16 年 4 月 1 日～至平成 17 年 3 月 31 日)

我が国経済は、米国の景気回復基調に遅れはあるものの、企業の設備投資や研究開発投資の兆しが見受けられるなど各種構造改革の効果が表れつつあるように見受けられる。

この様な情勢下、電気学会の基本的使命である、産学の電気技術者による「相互研鑽」、「情報発信」、「人材育成」、「社会貢献」を推進することにより、電気に関する学術の振興と関連する産業の発展を期するものとする。

昨年度に設置した「経営改革特別委員会」から答申された学会事業の改革方針に則り事業展開を実施するが、特に事業の収支改善策を継続的に評価・管理する「経営戦略会議」とその下部組織「企画委員会」を設置し、適宜に事業収支のチェック・アンド・レビュー（PDCA）を実施して学会事業の重点化を図ると共に、中長期の学会運営基本計画を策定していくこととする。

平成 16 年度の実業計画を以下の通りとする。

1. 相互研鑽（ピア・レビュー）の推進：学会使命である研究活動の更なる活性化を目指して。

- 1) 独自性の発揮できる部門活動：「論文誌の拡充」、「英文論文の奨励」、「調査専門委員会活動の推進」、「部門大会の開催」、「研究会の開催」、「講習会・セミナー・見学会の開催」、「技術報告の発行」、「国際会議の開催」において部門独自性を発揮した活動活性化を図る。
- 2) 国際活動委員会の活動活性化：アジアを中心とした海外電気系学会と本部大、部門大で具体的な協力推進プログラムを策定し、実効ある国際間の産学連携活動の推進を図る。
- 3) 部門・支部間の連携強化による活性化：部門活動（大会、研究会等）が開催される支部との間で、開催準備の段階から情報交換や協力要請をし合うことにより、会場手配の効率や集客効果の面から相互援助が可能であり、協調関係のより一層の推進を行う。
- 4) 昨年度設置した「産学連携プロジェクト推進企画特別委員会」が抽出した創造的研究テーマから具体的実施を計画すると共に、対象としている技術分野の拡大展開も検討する。
- 5) 電気規格調査会標準規格 JEC の制定と普及、国際規格 IEC・日本工業標準規格 JIS に係わる審議の積極推進：関連規格の民間作成機関に対する国からの期待と、会員企業の取り組みと期待に協調の取れた規格標準化事業を効率的に推進していく。

2. 情報発信の推進：会員と同時に広く内外へ情報発信することにより学会のステータス向上を図る。

- 1) 部門（論文）誌の電子ジャーナル化：今年度から 5

誌全てを「科学技術振興機構（JST）」が公開する電子ジャーナル媒体である「J-Stage」に公開する。当面は、3ヶ月の時間遅れで無料公開とするが、早い時期に「課金制度」が適用可能となるように関係先と調整を推進する。

- 2) 論文誌の国際化：技術論文誌の国際評価機関である SCI（Science Citation Index）への早期登録を実現するため、査読組織の国際化、論文誌の英文化、内容の充実など国際的見地から各種の改善を推進する。

3. 人材育成の推進：持続可能な社会の実現に即した若手技術者の教育支援事業を着実に推進する。

- 1) 「技術者教育委員会（委員長：総務企画理事）」を設置し、① JABEE 審査を実行する「JABEE 審査実行部会」、② JABEE 審査の普及支援を行う「JABEE 普及支援部会」、③ 当該分野における継続教育を取り纏め推進する「センター構想検討部会」、の 3 部会を統括し、教育関連事業の推進管理を実施する。
- 2) 出版事業の活性化：① 新刊発行時の拡販戦略の策定、② 共同出版図書の企画・発行、③ 時代に即応した技術書の企画・発行、④ Web 教材発行の基本方針検討、等の活性化策を企画・推進する。

4. 社会への貢献と電気技術への理解活動の推進：今後益々重要となる「社会貢献」を積極推進する。

- 1) ホームページの刷新：より読み易いホームページを目指してトップページから部門・支部トップページへのリンケージを含め、デザインを見直す。また「一般」と「会員」の差別化も検討する。会員向けのみならず一般向け「電気技術に関する啓発」のためのコンテンツ充実も進める。
- 2) 一般社会人向けシンポジウムの開催：昨年度は 2 回のシンポジウム（公開討論会）を開催したが、今年度も 2 回程度のシンポジウムを企画し開催する。
- 3) 電気工学分野における科学技術の専門家集団・学術団体として社会貢献すべく技術的見地から「科学技術政策に対する政府提言」などを積極的に実施していく。
- 4) 若年層への啓発活動：全国規模で教育機関へのチャンネルを有する科学技術教育支援団体とも連携をとるなどして部門・支部大会の開催に合わせた実施を推進する。

5. 学会組織・運営基盤の強化：会員サービスを向上する諸施策を推進する基盤の拡充を図る。

- 1) 会議体の見直し：「経営戦略会議」―「企画委員会」の設置に伴い、従前の会議体「常任理事会」は発展

的に解消し、「企画会議」は「総務会議」として周知・実践に注力した機能分担に改編する。即ち「経営戦略会議」は現在の常任理事メンバーに加え、P（企画）、C（評価）を遂行するに必須な「部門長」と必要に応じて参加する「支部長」から構成し、下部組織の「企画委員会」がその実務を担当する。従前の「企画会議」は「総務会議」と改称し、「経営戦略会議」の指示に基づきD（実行）、A（改善・実行）の実務作業を展開する。

- 2) 収入配賦の見直し：①事業収支の指標（適正事業評価用）、②部門活動資金のあり方、③支部交付金の見直しと配賦方式への取り込み、④会計区分の見直し、⑤予算編成規模の見直し、等広く会員に理解を得易い制度（ルール）を取り纏め提案の上、「会計マニュアル」に反映させる。
- 3) 事業中止のガイドライン策定：学会事業全体の重点化と学会使命のバランスから当該事業の改善努力と成果を鑑みて評価・判定が出せるルールを制定する。
- 4) 外注コスト削減の継続：事務局内に購買セクションを設置すると共に外部から監督管理する組織体を設置して、外注コスト削減を継続して実行管理が可能な仕組み造りを検討し規程化する。

- 5) OA システム更新の推進：学会事務局の業務効率向上を図ったOA システム更新計画の実行に当たり「OA システム更新推進委員会」を設置し、更新システムの設計・施工・管理を統括して推進する。併せて会員サービス向上に供する「ポイント制と課金制度」の適用方法について検討を行う。
- 6) 部門収支改善策：部門大会では併設展示会の実施やチュートリアル・コースの設置、研究会開催における支部との連携による相乗効果の工夫、技術報告書発行の効率化を推進する。
- 7) 支部事業の推進：地域性を活用した学会活動である支部事業は、活動を支える「事務所運営」、「本部会計一元化に伴う監査業務の明確化」、等の見直しを実施し「支部共通規程」に反映する。
- 8) 広告のあり方：①学会誌掲載広告は、特集テーマ、リクルート、新製品・新技術紹介など企画ものの検討を行う、②ホームページのヒット数を調査し「バナー広告」の新規採用を検討する。
- 9) 学会事業の基本方針：今年度事業計画の項目は、学会使命を4つのキーワードに区分して整理したが、掘り所である現状の定款（「目的と事業」）に明記されておらず、改訂の時期を検討する。

6. 会 員

項目	種別	名誉員 終身員 正員	准員	学生員	計	事業維持員
15年度末会員数		22,133	230	2,778	25,141	486社(3,386口)
入会・復会予定		1,364	27	1,504	2,895	6社(24口)
種別変更	正→学	-52		52	0	
	准→正	64	-64		0	
	准→学		-67	67	0	
	学→正	832		-832	0	
	学→准		91	-91	0	
退会予測		-2,137	-40	-304	-2,481	-15社(-67口)
増減		71	-53	396	414	-9社(-43口)
16年度末会員数(推定)		22,204	177	3,174	25,555	477社(3,343口)

7. 国際交流助成

- (1) 外国学会との交流で海外の研究者・技術者を招聘するための助成 2~4件程度(助成総額 約20万円)
- (2) 海外で開催される国際会議出席者に対する補助 5~10件程度(助成総額 約105万円)

8. 学術振興助成

- (1) 大会ならびに研究会における優秀論文の表彰
賞A 部門大会・研究会の論文 80件
賞B 全国大会・支部大会の論文 120件

9. 学会誌

- (1) 発行の基本計画
平成16年度の電気学会誌の発行は、次の通りとする。
①発行回数：12回とする。
②年間発行ページ数：1,166ページ(含：広告)。
- (2) 発行部数：27,000部/号×12号=324,000部
- (3) 企画内容：掲載記事の企画は、編修委員会で検討。

10. 論文誌(部門誌)

部門	A	B	C	D	E	合計
発行部数	61,100	130,000	72,840	86,000	30,000	382,940
ページ数	1,300	1,500	2,330	1,700	700	7,740

11. 研究調査会

(1) 委員会開催数

部門	A	B	C	D	E	合計
委員会						
運営委員会	4	4	5	4	0	17
技術委員会	46	40	41	52	12	191
専門委員会	204	212	186	280	33	915
研究会	68	32	47	58	11	216
合計	322	288	279	394	56	1,339

(2) 新設委員会

部門	A	B	C	D	E	合計
委員会						
技術委員会	0	0	0	0	0	0
専門委員会	12	17	11	30	3	73
合計	12	17	11	30	3	73

(3) 解散委員会

部門	A	B	C	D	E	合計
委員会						
技術委員会	0	0	0	0	0	0
専門委員会	12	15	12	27	1	67
合計	12	15	12	27	1	67

(4) 研究会発表論文件数

部門	A	B	C	D	E	合計
件数	1,000	806	454	850	77	3,187

12. 出版

(1) 教科書などの発行

	新刊	重版	合計
発行点数	6	25	31
発行部数	15,300	28,500	43,800

(2) オーム社との教科書新シリーズ共同出版計画

発行点数	7
発行部数	14,000

(3) 技術報告の発行

	A部門	B部門	C部門	D部門	E部門	合計
発行点数	12	24	4	25	4	69
発行部数	4,800	10,900	1,600	7,500	1,120	25,920

(4) 技術報告単行本の発行(委託出版)

	A部門	B部門	C部門	D部門	合計
発行点数	1	1	1	2	5

(5) JECの発行(委託出版)

発行点数	6
------	---

(6) 用語集の発行

発行部数	2
------	---

13. 国際会議

	会議名	開催場所	開催時期
本部	The 16th International Symposium on Power Semiconductor Devices & ICs (ISPSD' 04)	北九州国際会議場(北九州)	2004.5.24~5.27
本部, E準部門	The International Conference on Electrical Engineering 2004 (ICEE 2004) Asia-Pacific Conference of Transducers and Micro-Nano Technology (APCOT MNT)	札幌コンベンションセンター(北海道)	2004.7.4~7.8

A, B 部 門	The Fourth International Workshop on High Voltage Engineering (IWHV 2004)	北海道大学学術交流会館(北海道)	2004.10.7 ～10.8
A, C, E 準部門	26th International Symposium on Dry Process (DPS 2004)	東京大学武田先端知ビル(東京)	2004.11.25 ～11.26

14. 支部活動

項目	支部									
	北海道	東北	東京	東海	北陸	関西	中国	四国	九州	計
支部連合大会	1	1		1	1	1	1	1	1	8
連合研究会			1							1
講演会	10	16	26	20	10	22	18	10	30	162
地区講演会		11								11
若手セミナー				22						22
学生向け講演会			1							1
高校生基礎講座										0
講習会	1		17	2	1	3	1		2	27
見学会	4	2	3	2	1	3	2	1	1	19
学生向け見学会			2	1						3
市民公開講座			1							1
地区見学会			25							25
地区研究発表会			5							5
高専卒業研究発表会										0
学生研究発表会					1					1
サイエンスボランティア			1							1
その他			26	13	3	1	2			45
計	16	30	108	61	17	30	24	12	34	332

15. 大会

大会名	開催場所	開催時期
全国大会	徳島大学(徳島)	2005.3.21～3.23
A部門大会	仙台国際センタ(仙台)	2004.8.30～8.31
B部門大会	名古屋大学(名古屋)	2004.8.5～8.7
C部門大会	宇都宮大学(宇都宮)	2004.9.2～9.3
D部門大会	サンポート高松(高松)	2004.9.14～9.16
E準部門 総合研究会	埼玉大学(埼玉)	2004.5.12～5.13

16. 電気規格調査会

(1) 委員会の開催数

会議名	開催数
規格委員総会	0回
規格役員会	6回
政策委員会	6回
部 会	17回
標準化委員会他	226回
JIS 制定・改訂委員会	9回

(2) 委員会の新設・解散(受託委員会を除く)

	委員会数
新設	5
解散	5

(3) JEC 規格および電気専門用語集の制定・改訂予定 7件

- ・専門用語集「電気鉄道」改訂
- ・JEC-174 F-1982「電力機器保護用比率差動継電器」改訂「JEC-2515の予定」
- ・JEC-TR-21 XXX「永久磁石励磁形同期機の特性算定法」制定
- ・JEC-2201-1986「特殊変圧器」改訂
- ・JEC-2453「高圧交流可変速駆動システム」制定

- ・JEC-2470「分散形電源系統連系用電力変換装置」制定
- ・JEC-210-1981「低圧制御回路絶縁試験法・試験電圧標準」改訂

(4) JIS等の原案作成(受託他)

- 1件
- ・JIS C-2134「湿潤状態での固体電気絶縁材料の比較トラッキング指数および保証トラッキング指数を決定する試験方法」

17. 会議・委員会等

通常総会：1回

評議員会：1回

理事会：6回

経営戦略会議：4回

総務会議：5回

会計会議：5回

編修会議：3回

研究経営会議：5回

企画委員会：4回

表彰委員会：2回

編修委員会(部会を含む)：33回

論文委員会：12回

各部門編修委員会

A部門編修委員会：6回

B部門編修委員会：6回

C部門編修委員会：12回

D部門編修委員会：4回

E準部門編修委員会：6回

広告委員会：随時

出版事業委員会(部会8回を含む)：13回

全国大会委員会：3回

電磁界生体影響問題調査特別委員会(拡大幹事会・作業部会を含む)：7回

超電導機器の導入効果と試験法調査特別委員会(幹事会・WG含む)：18回

電気技術史特別委員会：1回

産学連携プロジェクト推進企画特別委員会(幹事会含む)：12回

国際活動委員会：4回

電気規格調査会

規格役員会：6回

政策委員会：6回

部 会：17回

標準化委員会(標準特別委員会およびIEC TC/SC国内委員会含む)：226回

JIS原案制定・改訂委員会：9回

技術者教育委員会(部会含む)：15回

ホームページ運用委員会：3回

元会長会：1回

部門役員会

A 部門役員会：4 回，B 部門役員会：4 回，C 部門役員会：5 回，D 部門役員会：5 回，E 準部門役員会：4 回

18. 表彰

功績賞，業績賞および電気学術振興賞（進歩賞 8 件，論文賞 8 件，著作賞 1 件），優秀技術活動賞（技術報告賞 8 件，特別賞 1 件，グループ著作賞 1 件）の表彰を行う。

19. その他

(1) 名誉員の推薦

(2) 学術団体の講演会等の共催・協賛・後援

(3) 各種団体の研究助成候補者の推薦

(注) A 部門→基礎・材料・共通部門

B 部門→電力・エネルギー部門

C 部門→電子・情報・システム部門

D 部門→産業応用部門

E 準部門→センサ・マイクロマシン準部門

平成 16 年度
収支予算総括表 (案)

平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日まで

(単位：千円)

	合計	一般会計	特別会計	支部会計	内部取引消去
I 収入の部					
1 会費収入	309,616	309,616	0	0	
2 事業収入	604,337	588,337	6,490	9,510	
3 その他収入	18,482	16,282	0	28,200	△ 26,000
当期収入合計(A)	932,435	914,235	6,490	37,710	△ 26,000
前期繰越収支差額	349,435	277,420	40,999	31,016	
収入合計(B)	1,281,870	1,191,655	47,489	68,726	△ 26,000
II 支出の部					
1 事業費	504,142	504,112	4,450	21,580	△ 26,000
2 管理費	365,487	345,280	0	20,207	
3 その他支出	30,000	30,000	0	0	
4 予備費	11,206	10,000	0	1,206	
当期支出合計(C)	910,835	889,392	4,450	42,993	△ 26,000
当期収支差額(A-C)	21,600	24,843	2,040	△ 5,283	
次期繰越収支差額(B-C)	371,035	302,263	43,039	25,733	

一般会計 収支予算書(案)

平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日まで

(単位：千円)

【収入の部】		【支出の部】	
1 会費・入会金収入	309,616	1 事業費	504,112
会費収入	208,016	学会誌出版費	77,062
入会金収入	1,310	部門誌出版費	127,436
維持員会費収入	100,290	図書出版費	82,395
2 事業収入	588,337	研究調査委員会費	57,567
学会誌収入	59,410	全国大会費	29,248
部門誌収入	166,211	部門大会費	33,425
図書収入	163,437	セミナー、シンポジウム費	14,634
研究調査収入	99,171	電気規格調査会費	20,140
全国大会収入	34,688	部門費	11,745
部門大会収入	40,945	支部交付金	26,000
セミナー、シンポジウム収入	15,475	賞金費	6,180
その他事業収入	9,000	集金費	11,500
3 補助金等収入	2,770	その他事業費	6,780
民間補助金等収入	2,770	2 管理費	345,280
4 雑収入	13,512	人件費	232,325
受取利息等収入	7,295	事務費	59,365
雑収入	6,217	事務所費	53,590
当期収入合計(A)	914,235	3 特定預金支出	30,000
前期繰越収支差額	277,420	退職給付引当預金支出	30,000
収入合計(B)	1,191,655	4 予備費	10,000
		当期支出合計(C)	889,392
		当期収支差額(A-C)	24,843
		次期繰越収支差額(B-C)	302,263

特別会計 収支予算書(案)

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで

(単位：千円)

	合 計	寄付金	100周年
I 収入の部			
寄付金利息収入	1,075	1,075	0
100周年利息収入	5,415	0	5,415
当期収入合計(A)	6,490	1,075	5,415
前期繰越収支差額	40,999	10,702	30,297
収入合計(B)	47,489	11,777	35,712
II 支出の部			
寄付金運用事業費	1,000	1,000	0
100周年運用事業費	3,450	0	3,450
当期支出合計(C)	4,450	1,000	3,450
当期収支差額(A-C)	2,040	75	1,965
次期繰越収支差額(B-C)	43,039	10,777	32,262

支部予算(案)合計表

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで

(単位：千円)

支 部	支部合計	北海道	東 北	東 京	北 陸	東 海	関 西	中 国	四 国	九 州
I 収入の部										
1 事業収入	9,510	70	0	5,272	180	700	2,800	138	0	350
2 補助金等収入	27,874	1,417	1,846	5,450	1,521	6,210	5,789	2,053	1,410	2,178
3 雑収入	326	0	0	244	80	0	1	0	0	1
当期収入合計(A)	37,710	1,487	1,846	10,966	1,781	6,910	8,590	2,191	1,410	2,529
前期繰越収支差額	31,016	839	1,376	16,014	638	6,209	511	2,962	651	1,816
収入合計(B)	68,726	2,326	3,222	26,980	2,419	13,119	9,101	5,153	2,061	4,345
II 支出の部										
1 事業費	21,580	519	1,345	7,586	1,454	4,100	2,619	1,737	600	1,620
2 管理費	20,207	967	676	4,082	475	3,960	6,002	1,099	1,300	1,646
3 予備費	1,206	1	200	364	100	0	300	0	100	141
当期支出合計(C)	42,993	1,487	2,221	12,032	2,029	8,060	8,921	2,836	2,000	3,407
当期収支差額 (A-C)	△ 5,283	0	△ 375	△ 1,066	△ 248	△ 1,150	△ 331	△ 645	△ 590	△ 878
次期繰越収支差額(B-C)	25,733	839	1,001	14,948	390	5,059	180	2,317	61	938